

香川県テニス協会における普及・強化の再構築について（案）

－KTC 活動の立ち上げについて－

1. 背景・目的

近年、香川県テニス協会においては、年度収支の悪化等を防止するために、大会運営に要する経費削減はもとより、普及・強化に必要な費用についても可能な限り削減してきた。その結果収支は回復したものの、ともすれば、香川県テニス協会として本来担うべき普及・強化に関する諸活動を先送りしてきた感も否めない。

そんな中、昨年には四国選手権を香川県にて開催すると共に、関係各位の努力・協力によって、多くの関係機関からの協賛もいただけた結果、協会収支は多少なりとも向上させることができた。

一方、日本テニス協会（以下、「JTA」という。）の活動に目を向ければ、「ワンコイン制度」等に支えられた、「ナショナルトレーニングセンター」（以下、「NTC」という。）の本格活動が開始され、世界レベルの選手を養成し、テニスをメジャースポーツとしてさらに発展させるべく事業展開がなされつつある。

このような中、香川県テニス協会としては、この機に、これまでの普及・強化施策を発展させ、あるいは一部見直しを行い、新たに「香川トレーニングセンター」（以下、「KTC」という。）の活動として整理・再構築し、これらを着実に実施・展開することによって、昨今の停滞感のあるテニス環境を打破し、今後更なる香川県内のテニスの活性化を図ることと致したい。

2. 香川のジュニア育成環境（主に昨年度までの環境、図－1 参照）

香川県テニス協会では普及指導活動として、県や市町村等からの要請に基づき、普及指導委員会を中心に、また女子連の協力を頂きつつジュニアへのテニスの普及に努めると共に、JTAの活動に呼応するようにキッズテニス教室等も開催してきた。また、ジュニア委員会を中心に、ジュニアを対象とした各種大会（ジュニア選手権、小学生テニス大会等）、を開催し、選手の育成環境を確保してきた。

一方、香川県には、現在10を超える民間テニスクラブが営業を展開しており、各クラブにおいて低年齢層からのジュニアの育成に積極的に取り組んでおり、またクラブ内外での独自の大会を開催するなど、指導・育成環境を確保している。

また、中学校、高等学校においても、中学生、高校生を対象に、ジュニアの育成・強化に取り組んでおり、各学校内でのクラブ活動における育成はもとより、中テ連、高体連主催の各種大会を通じ、選手の育成・強化環境を確保している。なお、香川県テニス協会では、高校新入生への初期導入事業、さらには中学生の全国大会参加補助等について、これまで普及・強化活動の一環として支援してきた。更に、強化委員会では、香川県体育協会の補助を頂きつつ、主に国体上位入賞を目的とした強化事業を実施してきた。

更に、四国テニス協会においても、ジュニア委員会を中心にジュニアを対象とした各種大会（四国ジュニア選手権等）を開催するとともに、JTAの育成・強化プログラムに連携しながら、強化事業を行っており、香川県内のトップジュニアはこれらの機会を捉え、強化が図られている。

このような環境を他県と比較すると、四国の中での香川県の特長としては、他県に比べると民間テニスクラブ数が多く、ジュニアの育成をこれら民間クラブがかなりの部分を担っているといったことが特長と挙げられ、四国4県の中では、総じて比較的上位の選手層を輩出できている。

3. NTC、KTC とは（図－2 参照）

（1）NTC とは

JTAは強化施策の一環としてNTCを立ち上げた。NTCの活動は主にソフトの活動と位置づけられている。なお、トレーニングセンターといった名称を用いると、とかくハードを中心とした活動と捉えられる場合が多いが、先に東京都北西区に開設された施設は、あくまでも「NTC 中核拠点施設」であって、もちろんこの

施設を使って「チーム JAPAN」の国際競技力向上が図られるものの、それが全てではない。むしろ NTC の機能は以下に示すように、それ以外のソフトの活動の方が多実態である。

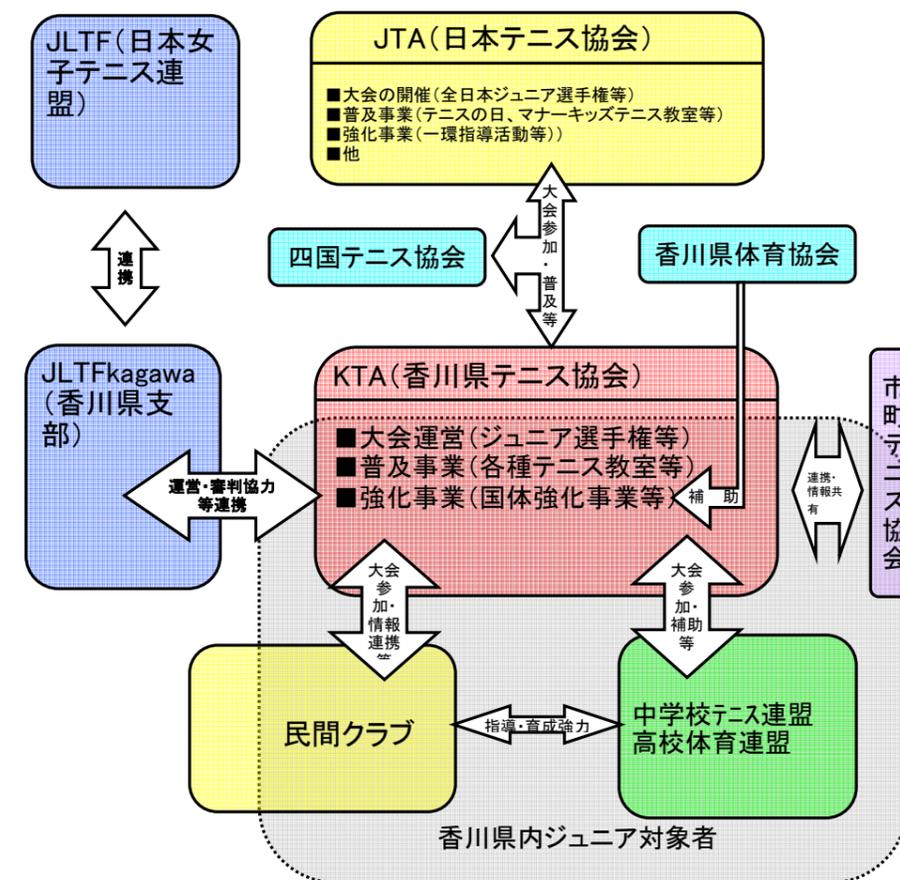
<NTC の機能>

- ・ ナショナルチームの強化と世界のトップ選手の輩出
- ・ 次世代をになうジュニアの教育（JOC エリートアカデミー）
- ・ テニスの技術、指導育成に係わるノウハウの総合的な集積
- ・ 集積されたノウハウの全国に向けての発信と地域の支援
- ・ 異種競技との交流（クロストレーニング）

（2）KTC とは

KTC も NTC と同様に、基本的にソフトを中心とした活動と位置づけ、将来の到達点（中期的なイメージ）として「香川から日本代表を」を掲げることと致したい。（詳細は後述。）

なお、香川県テニス協会は、その会則において目的を「この協会は、香川県におけるテニスの普及発達並びに、各テニス愛好団体相互の親善に力を尽くし、県民の心身の健全な発展に寄与すること。」と明記している。KTC 活動、さらには前記で掲げたビジョンは、香川県内のテニスの普及・活性化活動の一環としての具現化施策として位置づけ、今年度より速やかに事業展開することと致したい。



図一 香川県テニス協会をとりまく環境

4. 香川から日本代表を

(1) これまでの議論・出された意見の整理

香川県テニス協会では、昨年度から総務委員会、常任理事会、理事会等で KTC 構想について各種の議論を行ってきた。以下に、出された意見を項目毎に整理し、列挙する。

① 発掘関係

- ・トップ選手を育てるには、まずは発掘が大事である。
- ・錦織選手を発掘できる選考眼が重要であるが、なかなか容易ではない。しかし、比較的可能性の高い選手群を見つけることは可能と考えられる。
- ・現状でも四国の中では良好な環境ではあるものの、更に何らかの施策を加味しないと、発掘環境は向上しない。

② 指導環境

- ・日常受ける指導環境が非常に大事であり、指導者のスキルが重要であるため、更なる向上が望まれる。
- ・NTC のプログラムを用いて選手の技術力向上はもとより、コーチングスタッフのスキル向上を図ることも一案である。なお、その場合有効な人材を派遣してもらえよう交渉することも重要であり、状況によっては、独自に要請することも1案であり、出来ない話ではない。
- ・日常の環境では、ヒッティングパートナーの問題1つをもってしても難しい環境にある。
- ・3セットを経験することがない。トップを目指すには3セット対策は不可欠であり若年時から経験させる必要がある。
- ・トップ選手を育成するためには、基本的には選手を限定して育成・強化を図ることが必要である。
- ・各クラブの垣根を超えた育成環境を協会と民間クラブの共働で整えるのが理想である。しかし、残念ながらコート確保の問題（費用含む）や、現在の各クラブのコーチングスタッフの実情、環境等からはかなり困難な状況にある。
- ・大会最終日に生じる空きコートを利用して、強化事業を展開する案もある。
- ・中学校にテニス部が少ないことが普及も含めて大きな問題であるが、中体連加盟問題も含めて JTA で積極的に取り組んでおり、数年後には環境が良好化の可能性がある。

③ トップを知る（世界あるいは日本のトップを知る）

- ・トップ選手を育成するには、世界あるいは日本のトップといった環境に早い時期に接する環境が必要である。
- ・アメリカ等への海外研修への参加も理想的にはあるが、現実的な案としてアジア（例えば韓国等）でのジュニア大会への参加は一つの具体的な施策と思う。
- ・モチベーションを維持・向上させるためにもトップを見せる施策が必要である。
- ・世界のジュニアは、身近な所にこのような環境がある。

④ 財務面

- ・世界トップレベルの選手を育成するには、高額が現実的には必要となってくる。
- ・錦織選手が育ったのは、素材発掘はもとより、個人負担あるいは県テニス協会のバックアップではなく、JTA（基金）による全面的バックアップがあったのが大きな要因か。
- ・県協会の限られた予算では、世界のトップを育てるといったことは現実的に困難であり、出来るとすれば島根県のように、発掘素材を JTA にうまく連携することである。
- ・世界トップを目指すのは、基本的には個人の目標設定であり、費用面も含め個人の負担が基本であり、協会の仕事は、限られた費用の中で、フレームワーク・環境を整備することにある。

⑤ 目標レベル

- ・理想的には世界を目指したいが、現実を見据えればかなり困難と言わざるを得ない。
- ・国体上位入賞のみを目標にすると、育ったジュニアの就職等に伴う定住県の問題といった現実的な問題が、現状では打破できていない。

- ・国内大会上位入賞を目標にすれば、数は少ないものの、これまでも実現できている。
- ・これらを総合的に考慮すると、やや高い目標設定ではあるものの、「香川から日本代表を」を掲げるのが良いのでは。

(2) 今後の活動展開（案）

JTA は NTC 中核拠点施設の完成、さらには「ワンコイン制度」の運用開始に伴い NTC 活動を本格的に稼働させ始めた。そこで、香川県テニス協会としても「ワンコイン制度」のいわば還付・還元も視野に入れ、また前記議論・意見も踏まえ、今後香川県テニス協会として取り組むべき KTC 活動案について検討した。以下に、今後の活動展開案を示す。

① KTC の位置づけの整理

目標として「香川から日本代表を」を掲げ、NTC の活動との連携強化を図りつつ、また、民間クラブ、さらには中体連、高体連との連携をこれまで以上に緊密にし、相互の連携強化、相互補完の関係を築きながら、また体育協会からの補助等も有効に活用しつつ、KTC 活動を展開致したい。

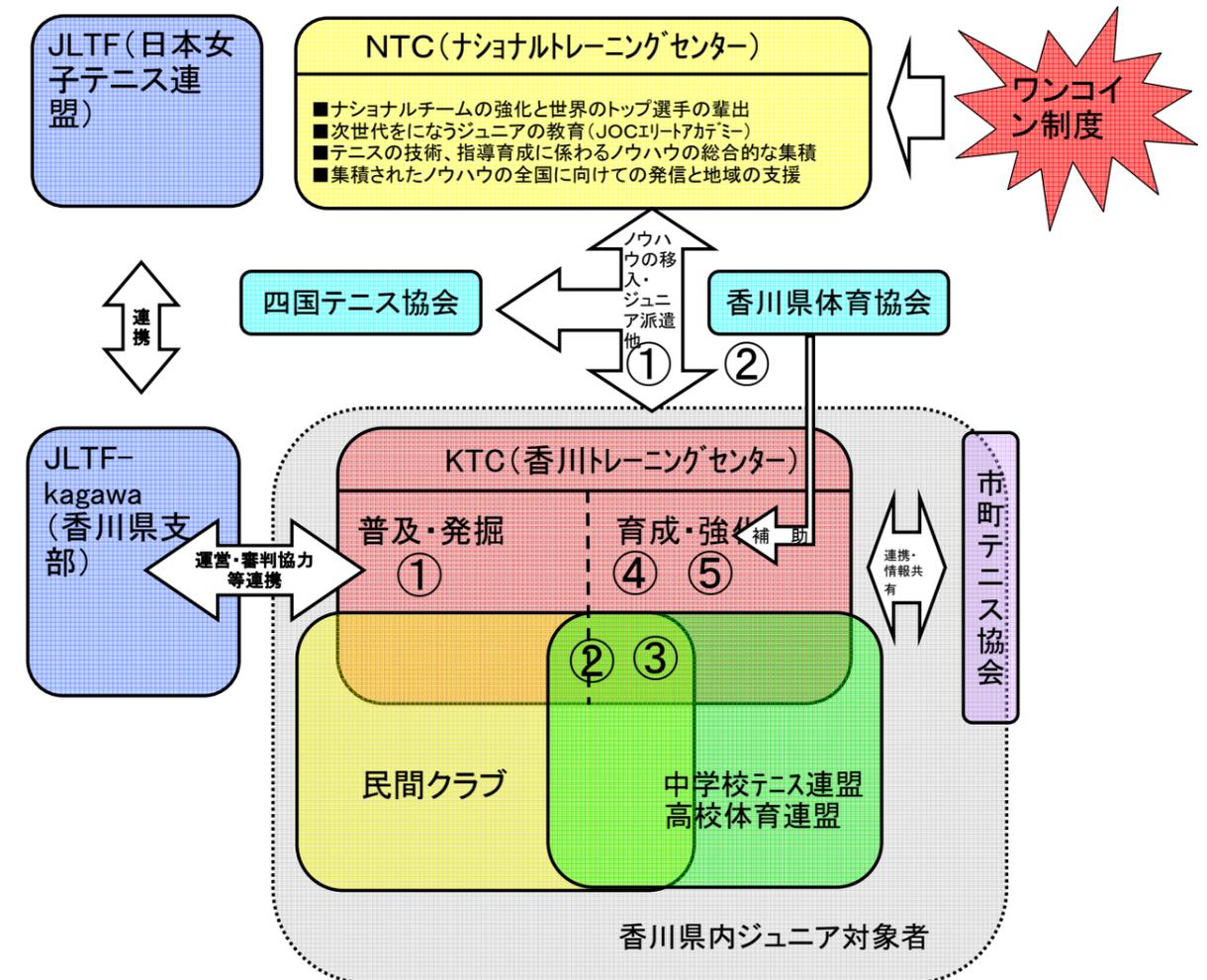


図-2 KTC 構想および追加事業 (①~⑤)

②活動項目・概要

(A) 普及・発掘施策

- これまで県協会で実施してきた普及事業、さらには、民間クラブでの普及活動は継続的に展開するものとし、特にスポット的に実施する事業等については、これまで以上に相互連携を図り、有効に実施できるよう模索する。
- 更に、新たに NTC の行うジュニアに関するプログラムを積極的に導入し、更なる普及・発掘の場を設けることとする。

・・・・・・・・＜追加事業①＞

(B) 指導環境整備施策

- 「日常受ける指導環境が非常に大事であり、指導者のスキルが重要であるため、更なる向上が望まれる。」との意見を踏まえ、NTC の行うプログラムを導入し積極的に活動する。

・・・・・・・・＜追加事業②＞
- 「日常の環境では、ヒッティングパートナーの問題1つをもってしても難しい環境にある。また、3セットを経験することがない。トップを目指すには3セット対策は不可欠であり若年時から経験させる必要がある。」との意見を受け、協会の主催する大会最終日に生島運動公園テニスコートを用いて、ジュニアの育成・研鑽の場を設定する。

・・・・・・・・＜追加事業③＞

- なお、理想的には、各クラブの垣根を超えた育成環境を協会と民間クラブの共働で整えるのが望ましいが、日程・コート確保上の問題や、現在の各民間クラブのコーチングスタッフの実情、環境等からはかなり困難な状況にあるため、残念ながら当面は見送ることとする。

(c) モチベーション維持・向上施策

- 「トップ選手を育成するには、世界あるいは日本のトップといった環境に早い時期に接する環境が必要である。」との意見を踏まえ、JTA が主催し、国内外のトップ選手が参加する「JAPAN OPEN」の視察研修を設定することを検討する。(約35名程度対象? JTA 著名選手との懇談等の場を設定できれば更にベターか。多少のレッスンは可能か?)

・・・・・・・・＜追加事業④＞
- 「アメリカ等への海外研修への参加も理想的にはあるが、現実的な案としてアジア(例えば韓国等)でのジュニア大会への参加は一つの具体的な施策と思う。」との意見を踏まえ、韓国ジュニアオープン大会への派遣を検討する。本事業は、一昨年の日韓親善交流テニス事業へのジュニアの参加の発展的事業と位置づける。(男、女、1名づつか?)

・・・・・・・・＜追加事業⑤＞

③工程・予算(表一1参照)

KTC における前記事業の展開は、まず平成20年度から平成23年度の4年間を「PHASE-I」と位置づける。その後の活動(PHASE-II)の展開に際しては、PHASE-I 終了時点での実績・効果等を踏まえ、再度必要に応じて検討する。

予算については、基本的に、既存の強化委員会割り当て強化費、ジュニア委員会割り当て強化費、体育協会からの補助金、さらには年度繰り越し金から充当する。また、既存の事業の継続展開についても配慮しつつ、必要に応じ普及指導委員会、さらには体育協会補助金の活用も検討する。

また、委員会割り当て強化費については、これまでの使途計画を踏まえつつ、必要があれば、これまで実施してきた国内大会への参加補助等の修正も視野に入れ再検討する。今後、各事業展開に必要な経費について関係委員会さらには役員等において精査し、速やかに平成20年度予算書の修正を行うこととする。

表一1 追加事業実施工程

KTCにおける活動項目 (追加事業)	PHASE-I													PHASE-II			
	平成20年度													21年度	22年度	23年度	24~27年度
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
(A)普及・発掘施策																	
①NTC、Play & Stay事業 導入(キッズ普及事業)																	
(B)指導環境整備施策																	
②NTC育成・強化事業導入																	
③集合強化練習事業																	
(C)モチベーション維持・向上施策																	
④大会視察事業																	
⑤海外派遣事業																	

5. おわりに

以上に示した KTC 活動、特に追加事業(①~⑤)を実効力を持って展開するためには、香川県テニス協会におけるリーダーシップの発揮はもとより、民間テニスクラブや中テ連、高体連、さらには女子連との連携強化が必要不可欠である。例えば、各種 JTA プログラムの導入(①、②)時には、各クラブ所属のジュニア、さらにはコーチングスタッフの積極的な参加・協力が不可欠である。

また、追加事業③の展開には民間クラブコーチングスタッフ、あるいは県内トップ選手の協力が不可欠である。さらには県内大学生との連携強化も必要となる。更に追加事業④、⑤の展開には協賛依頼も含めた更なる財務面の補強が必要かもしれない。

従って、今後更に、総務委員会、常任理事会はもとより、民間テニスクラブと合同で構成している活性化部会といった場に関係者の積極的な参加を頂き、効率的・効果的な検討・協議を進めていくことと致したい。

以上